



2025年3月4日

各 位

会社名 株式会社 マルマエ
代表者名 代表取締役社長 前田 俊一
(コード番号: 6264 東証プライム)
問合せ先 管理本部長 下舞 毅
(TEL. 0996-68-1140)

KMアルミニウム株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2025年3月4日開催の取締役会において、以下のとおり、日本産業パートナーズ株式会社が管理・運営その他関与するファンドなどから、KMアルミニウム株式会社（以下、KMAC社）の株式100%について、当社が今後設立する特別目的会社（SPC）を通じて取得する株式譲渡契約を締結することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

当社の営業分野として、半導体分野、FPD分野、その他分野があり、現在は特に半導体分野での成長を目指しております。また、当社は現在進めている中期事業計画において、半導体製造装置用の消耗品を伸ばす戦略を掲げておりますが、先端分野装置部品の受注獲得では一定の成果が出せている一方、レガシー半導体製造装置部品については、チェンジコントロール（CC）やコピーイグザクトリイ（CE）等の業界ルールもあり、先駆企業のシェアを崩せずにいる状況でした。

今般、株式の取得を決議したKMAC社は、福岡県大牟田市に本社を置き、九州三井アルミニウム工業株式会社を源流とする企業であり、現在は主に半導体スパッタリングターゲット用の超高純度アルミニウム製品、アルミ電解コンデンサー用の高純度アルミニウム製品、低圧鋳造鋳物製品、アルマイト製品、鍛造材等の製造・販売を行っております。超高純度アルミニウム製品は、純度99.99%以上の地金やスクラップを自社で溶解等を行い、顧客の要求する純度（99.999%以上）に精製したうえで鋳造し販売しています。アルミニウムの精製作業には高度な技術が必要であり、KMAC社は高度な精製技術を保有し、それが高い世界シェアにつながっております。また、アルミニウムの半導体用スパッタリングターゲットは、レガシー半導体の製造にも多く使用されることから、当社の半導体分野の戦略である消耗品の拡充とレガシー分野の補完の双方を両立できることとなります。さらに、KMAC社の低圧鋳造鋳物製品は、半導体製造エッチング装置の搬送系及びプロセスチャンバーに使用され、高いシェアを保持しております。

KMAC社のアルマイト製品も、主に半導体製造のエッチング装置部品に使用される表面処理（特殊硬質アルマイト）です。KMAC社の特殊硬質アルマイトは、エッチング装置の消耗品等に多く使用されて顧客評価も高いことから、KMAC社の生産能力を上げることで高い成長性が見込まれます。

鍛造材につきましては、主に上記アルマイト製品の母材（製品加工及びアルマイト処理前素材）として使用され長寿命を実現する他、半導体CVD工程では表面処理をせずとも高い耐食性を示すことから、顧客のコスト低減に寄与しています。

なお、KMAC社は近年、事業の見直しをおこなっており、売上高は大きくても付加価値の低い素材事業（アルミニウム合金ビレット・スラブの製造受託等）については受注を縮小しております。

これらのように、KMAC社の事業は弊社の半導体分野と親和性が高く、共に成長する関係を築けるものと考えて株式の取得を行う事としました。

2. 異動する子会社（KMアルミニウム株式会社）の概要

(1)	名 称	KMアルミニウム株式会社			
(2)	所 在 地	福岡県大牟田市四山町 80 番地			
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役執行役員社長 西澤 春雄			
(4)	事 業 内 容	アルミニウムのインゴット・ビレット・スラブ・合金の製造・販売 高純度アルミニウム地金の製造・販売			
(5)	資 本 金	1,363 百万円			
(6)	設 立 年 月 日	1989 年 2 月 9 日			
(7)	大株主及び持株比率	日本産業第四号投資事業有限責任組合 (28.1%) Manaslu Fund II, L.P. (23.5%) Shepherds Hill Fund II, L.P. (23.5%) Sonora Fund II, L.P. (23.4%) KMアルミニウム株式会社 取締役 4 名 (1.5%)			
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。		
		人 的 関 係	該当事項はありません。		
		取 引 関 係	当社の仕入及び販売に関する取引があります。		
(9)	当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2024 年 9 月期※1
	純 資 産	4,061 百万円	4,740 百万円	4,765 百万円	4,534 百万円
	総 資 産	9,715 百万円	9,556 百万円	8,844 百万円	8,170 百万円
	1 株 当 たり 純 資 産	310.90 円※2	362.90 円	364.83 円	347.10 円
	売 上 高	12,746 百万円	12,014 百万円	8,588 百万円	4,413 百万円
	営 業 利 益	1,331 百万円	1,629 百万円	921 百万円	607 百万円
	経 常 利 益	1,371 百万円	1,672 百万円	975 百万円	616 百万円
	当 期 純 利 益	943 百万円	1,056 百万円	658 百万円	421 百万円
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	72.23 円※2	80.90 円	50.43 円	32.28 円
	1 株 当 たり 配 当 金	28.90 円※2	48.50 円	50.00 円	—

※1 進行期の中間期における参考情報です。

※2 該当数値は 2022 年 12 月 31 日に実施された株式分割を 2022 年 3 月期期初に行っていたものとして計算しております。

3. 株式取得の相手先の概要

(ア) 日本産業第四号投資事業有限責任組合

(1)	名 称	日本産業第四号投資事業有限責任組合		
(2)	所 在 地	東京都千代田区		
(3)	事 業 内 容	投資事業		
(4)	上場会社と当該ファンドとの間の関係	上場会社と当該ファンドとの間の関係	当社及び当社の関係者から当該ファンドへは直接・間接を問わず出資はありません。また、当社及び当社の関係者と当該ファンドの出資者（原出資者を含む。）との間に記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。	
		上場会社と業務執行組合員との間の関係	当社及び当社の関係者と当該ファンドの業務執行組合員並びに当該ファンドの業務執行組合員の関係者及び関係会社との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。	

(イ) Manaslu Fund II, L.P.

(1) 名 称	Manaslu Fund II, L.P.	
(2) 所 在 地	George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	
(3) 事 業 内 容	投資事業	
(4) 上場会社と当該ファンドとの間の関係	上場会社と当該ファンドとの間の関係	当社及び当社の関係者から当該ファンドへは直接・間接を問わず出資はありません。また、当社及び当社の関係者と当該ファンドの出資者（原出資者を含む。）との間に記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
	上場会社と業務執行組合員との間の関係	当社及び当社の関係者と当該ファンドの業務執行組合員並びに当該ファンドの業務執行組合員の関係者及び関係会社との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
	上場会社と国内代理人との間の関係	該当事項はありません。

(ウ) Shepherds Hill Fund II, L.P.

(1) 名 称	Shepherds Hill Fund II, L.P.	
(2) 所 在 地	George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	
(3) 事 業 内 容	投資事業	
(4) 上場会社と当該ファンドとの間の関係	上場会社と当該ファンドとの間の関係	当社及び当社の関係者から当該ファンドへは直接・間接を問わず出資はありません。また、当社及び当社の関係者と当該ファンドの出資者（原出資者を含む。）との間に記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
	上場会社と業務執行組合員との間の関係	当社及び当社の関係者と当該ファンドの業務執行組合員並びに当該ファンドの業務執行組合員の関係者及び関係会社との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
	上場会社と国内代理人との間の関係	該当事項はありません。

(エ) Sonora Fund II, L.P.

(1) 名 称	Sonora Fund II, L.P.	
(2) 所 在 地	George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	
(3) 事 業 内 容	投資事業	
(4) 上場会社と当該ファンドとの間の関係	上場会社と当該ファンドとの間の関係	当社及び当社の関係者から当該ファンドへは直接・間接を問わず出資はありません。また、当社及び当社の関係者と当該ファンドの出資者（原出資者を含む。）との間に記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
	上場会社と業務執行組合員との間の関係	当社及び当社の関係者と当該ファンドの業務執行組合員並びに当該ファンドの業務執行組合員の関係者及び関係会社との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
	上場会社と国内代理人との間の関係	該当事項はありません。

(オ) KMアルミニウム株式会社 取締役4名

(1) 氏名	KMアルミニウム株式会社 取締役4名
(2) 上場会社と当該個人の関係	資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者への該当事項はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取得株式数	13,062,703株 (議決権の数：130,627個)
(3) 取得価額	KMアルミニウム株式会社の普通株式 9,000百万円 アドバイザリー費用等 (概算額) 90百万円 合計 (概算額) 9,090百万円
(4) 異動後の所有株式数	13,062,703株 (議決権の数：130,627個) (議決権所有割合：100%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2025年3月4日
(2) 契約締結日	2025年3月4日
(3) 株式譲渡実行日	2025年4月8日 (予定)

6. 今後の見通し

本株式取得による当社 2025年8月期の業績に与える影響につきましては精査中です。今後、影響が判明次第開示いたします。なお、現時点では当社 2025年8月期第3四半期決算より連結決算を開示する予定で取り組んでおります。

以上